

<自由論題>

わが国における個人の証券投資の実態と課題 —「証券投資に関する全国調査」の結果を踏まえて

犬伏敏之(日本証券業協会)

日本証券業協会では、健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展に向けた取組みの一環として、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするため、「証券投資に関する全国調査」を実施している。本調査は、1962年の初回調査に続き、1964年以降は3年間隔で行っており、今回で20回目となる。

調査対象は、日本全国の20歳以上の個人7,000人で、調査対象の設定に当たっては、性別、年代別等の構成比が最新の国勢調査と同じになるように調整している。調査方法は、調査員による訪問留置法で、2018年6月15日から7月29日にかけて実施した。主な調査内容は、①金融商品の保有実態や金融資産への意識、②金融商品の知識等、③証券会社、④株式、投資信託、公社債への投資実態等であり、証券保有者の実態や意識等の調査だけでなく、証券非保有者の意識等の把握にも努めている。

今回の調査において、現在保有している金融商品を尋ねたところ、預貯金の保有率が92.8%と圧倒的に高く、証券の保有率(株式、投資信託、公社債のいずれか保有)は18.0%であった。また、証券投資の必要性を尋ねたところ、「必要だと思う」は25.1%、「必要とは思わない」は74.6%であり、未だ証券投資が国民各層に広く浸透しているとは言えない結果であった。しかしながら、30代から50代の資産形成層においては、証券投資が「必要だと思う」の割合が高まるなど、証券投資に前向きな結果も得られた。

本報告では、今回の調査結果の概要について紹介するとともに、今後、証券投資を一層促進するための課題等について報告する。